



# 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月7日

上場会社名 ヒビノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2469 URL <https://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	30,328	31.4	1,397	56.2	1,523	43.5	825	32.8
2019年3月期第3四半期	23,084	13.3	894	79.2	1,061	△4.4	621	△7.8

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 811百万円 (24.9%) 2019年3月期第3四半期 649百万円 (△9.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	82.89	—
2019年3月期第3四半期	62.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	32,801	10,467	31.5
2019年3月期	32,422	10,007	30.5

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 10,346百万円 2019年3月期 9,901百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2020年3月期	—	17.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	28.3	1,850	29.2	1,850	7.3	1,050	7.5	105.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,265,480 株	2019年3月期	10,265,480 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	305,960 株	2019年3月期	305,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	9,959,533 株	2019年3月期3Q	9,964,438 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きの不透明感は増しております。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社19社)は、中期経営計画「ビジョン2020」(2019年3月期～2021年3月期)において、「音響」「映像」「音楽」「ライブ」の分野でナンバーワン、オンリーワンの企業が集まり、連携する仕組みをつくる「ハニカム型経営」に取り組んでおります。

この方針に基づき、第1四半期には、ホールやスタジオの建築音響、商業施設や事業施設の防音対策及び鉄道や道路の騒音に対する防音対策に強みを持つ日本環境アメニティ株式会社(旧 日本板硝子環境アメニティ株式会社)を連結子会社化いたしました。また、当第3四半期には、連結子会社であったスチューダー・ジャパンブロードキャスト株式会社を経営資源の集中と効率化の観点から吸収合併した一方で、グローバル展開を加速するため、欧州地域の統括会社として、オランダ王国にHibino Europe B.V.を設立いたしました。

当第3四半期連結累計期間は、日本環境アメニティ株式会社の新規連結に加え、Sama Soundグループ、株式会社テクノハウス及びTLS PRODUCTIONS, INC.の通期連結による寄与がありました。また、東京オリンピック・パラリンピック関連や東京都内・地方主要都市の再開発需要、コンサート・イベント需要の拡大を追い風に各事業で大型案件を獲得したことから、売上高は第3四半期連結累計期間として過去最高を更新し、前年同四半期と比べ増収増益となりました。

これらの結果、売上高30,328百万円(前年同四半期比31.4%増)、営業利益1,397百万円(同56.2%増)、経常利益1,523百万円(同43.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益825百万円(同32.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法及び名称を変更しております。また、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。業績における前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法、名称及び算定方法に組み替えて比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### [電気音響・販売施工事業]

電気音響・販売施工事業は、Sama Soundグループ及び株式会社テクノハウスの通期連結により、売上高は前年同四半期を上回りました。一方、大型案件の受注状況については、放送局、ホール、シネマ案件等を手掛けるも、前年同四半期と比べ案件数が減少しました。利益面においては、施工を伴う大型案件の多くを第4四半期に見込んでいることから、当第3四半期連結累計期間においては営業損失となりました。

これらの結果、売上高11,407百万円(前年同四半期比25.2%増)、セグメント損失83百万円(前年同四半期はセグメント利益18百万円)となりました。

#### [建築音響・施工事業]

建築音響・施工事業は、日本環境アメニティ株式会社の新規連結等により、売上高は前年同四半期を上回りました。東京都内・地方主要都市の再開発や放送局の建て替えなど、旺盛な建設需要を背景に好調に推移いたしました。また、利益率の高い大型案件の完成があったことなどから、利益が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高6,461百万円(前年同四半期比110.2%増)、セグメント利益556百万円(同941.2%増)となりました。

#### [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連施設や公営競技場、アパレル店舗、東京・豊島区の「池袋西口公園野外劇場」案件等を手掛け、堅調に推移いたしました。前年同四半期に大型案件があったことから、売上高は前年同四半期を下回りましたが、収益性の高い大型案件の増加により、利益は前年同四半期と比べ増加いたしました。

これらの結果、売上高1,111百万円(前年同四半期比18.5%減)、セグメント利益110百万円(同46.0%増)となりました。

## [コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、大型のコンサートツアーが例年以上に多く、案件数、案件単価ともに向上いたしました。さらに「ラグビーワールドカップ2019日本大会」や「東京モーターショー」などの特需案件を獲得し、当社グループの収益を牽引いたしました。

アメリカ市場においては、TLS PRODUCTIONS, INC.の通期連結による売上寄与がありました。

これらの結果、売上高10,916百万円(前年同四半期比18.5%増)、セグメント利益1,775百万円(同11.5%増)となりました。

## [その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高430百万円(前年同四半期比34.5%増)、セグメント利益45百万円(前年同四半期はセグメント損失10百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は32,801百万円となり、前連結会計年度末と比べて378百万円増加しました。これはのれんが増加したことが主な要因であります。

負債合計は22,333百万円となり、前連結会計年度末と比べて82百万円減少しました。これは短期借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は10,467百万円となり、前連結会計年度末と比べて460百万円増加しました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2019年11月8日に「2020年3月期 第2四半期決算短信」にて公表しました数値に変更はありません。なお、今後の業績動向を踏まえ、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,775,300	3,716,026
受取手形及び売掛金	10,001,396	8,402,049
商品及び製品	3,698,823	3,967,503
仕掛品	482,989	1,603,412
原材料及び貯蔵品	67,928	77,474
その他	971,469	1,468,629
貸倒引当金	△54,455	△49,351
流動資産合計	19,943,452	19,185,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,995,355	2,161,902
減価償却累計額	△1,147,369	△1,242,627
建物及び構築物(純額)	847,986	919,274
機械装置及び運搬具	14,861,021	16,046,233
減価償却累計額	△10,375,278	△11,115,031
機械装置及び運搬具(純額)	4,485,742	4,931,202
工具、器具及び備品	1,596,096	1,858,218
減価償却累計額	△1,249,775	△1,458,169
工具、器具及び備品(純額)	346,320	400,048
リース資産	1,568,570	1,599,747
減価償却累計額	△977,236	△734,040
リース資産(純額)	591,334	865,706
その他	1,435,267	778,394
有形固定資産合計	7,706,650	7,894,626
無形固定資産		
のれん	1,688,298	2,492,104
その他	341,493	320,128
無形固定資産合計	2,029,792	2,812,233
投資その他の資産		
その他	2,769,492	2,932,477
貸倒引当金	△26,823	△23,982
投資その他の資産合計	2,742,669	2,908,494
固定資産合計	12,479,112	13,615,354
資産合計	32,422,565	32,801,099

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,088,108	3,755,741
短期借入金	5,660,386	3,810,000
1年内返済予定の長期借入金	2,139,120	2,465,100
リース債務	246,754	308,783
未払法人税等	494,388	186,434
賞与引当金	675,667	420,277
資産除去債務	—	109,556
その他	1,649,304	2,145,593
流動負債合計	13,953,729	13,201,486
固定負債		
長期借入金	5,517,490	5,907,570
リース債務	469,333	653,056
退職給付に係る負債	2,223,386	2,362,228
資産除去債務	98,107	98,475
その他	153,281	110,487
固定負債合計	8,461,598	9,131,818
負債合計	22,415,327	22,333,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,053,812	2,053,812
利益剰余金	6,281,300	6,758,263
自己株式	△165,836	△165,921
株主資本合計	9,917,930	10,394,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,134	18,594
繰延ヘッジ損益	288	1,710
為替換算調整勘定	18,236	△20,603
退職給付に係る調整累計額	△47,975	△48,460
その他の包括利益累計額合計	△16,316	△48,758
非支配株主持分	105,622	121,741
純資産合計	10,007,237	10,467,793
負債純資産合計	32,422,565	32,801,099

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	23,084,782	30,328,316
売上原価	15,341,569	19,682,268
売上総利益	7,743,212	10,646,047
販売費及び一般管理費	6,848,847	9,248,827
営業利益	894,365	1,397,219
営業外収益		
受取利息	1,708	4,055
受取配当金	4,633	6,946
為替差益	14,951	—
固定資産受贈益	95,114	—
受取保険金	5,754	90,246
保険解約返戻金	39,843	53,573
その他	47,692	49,763
営業外収益合計	209,698	204,586
営業外費用		
支払利息	40,715	64,501
為替差損	—	6,010
その他	1,591	7,626
営業外費用合計	42,306	78,137
経常利益	1,061,757	1,523,668
特別利益		
子会社株式売却益	17,509	—
特別利益合計	17,509	—
税金等調整前四半期純利益	1,079,267	1,523,668
法人税等	457,778	677,441
四半期純利益	621,488	846,227
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	20,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,488	825,547



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	621,488	846,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	734	5,460
繰延ヘッジ損益	3,587	1,422
為替換算調整勘定	19,222	△40,961
退職給付に係る調整額	4,963	△485
その他の包括利益合計	28,506	△34,564
四半期包括利益	649,995	811,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649,995	793,105
非支配株主に係る四半期包括利益	—	18,558

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2019年11月28日開催の取締役会で、当事業部事務所及び一部の国内子会社の事業所の移転計画について決議を行っております。

これにより、移転前の事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額96,612千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,278千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,109,917	3,073,917	1,365,035	9,215,702	320,209	23,084,782	—	23,084,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98,023	58,954	58,280	73,251	48,194	336,704	△336,704	—
計	9,207,941	3,132,871	1,423,316	9,288,953	368,403	23,421,487	△336,704	23,084,782
セグメント利益 又は損失(△)	18,280	53,428	75,717	1,591,467	△10,335	1,728,557	△834,192	894,365

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△834,192千円には、セグメント間取引消去62,701千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△896,893千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建築音響・施工事業」セグメントにおいて、当社は、2018年12月3日に、株式会社テクノハウスの株式を取得し、連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては143,470千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気音響 ・販売施工 事業	建築音響・ 施工事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント サービス 事業	その他の 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	11,407,578	6,461,612	1,111,892	10,916,432	430,799	30,328,316	—	30,328,316
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	138,636	3,100	57,874	106,294	34,052	339,956	△339,956	—
計	11,546,214	6,464,712	1,169,766	11,022,726	464,852	30,668,273	△339,956	30,328,316
セグメント利益 又は損失(△)	△83,550	556,298	110,559	1,775,150	45,422	2,403,879	△1,006,659	1,397,219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,006,659千円には、セグメント間取引消去54,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,061,309千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、日本環境アメニティ株式会社を連結子会社化したことに伴い、従来の「音響機器販売・施工事業」に含まれておりました「建築音響・施工事業」における量的な重要性が増したため、「音響機器販売・施工事業」を「電気音響・販売施工事業」と「建築音響・施工事業」の2つのセグメント区分に変更しております。また、従来の「コンサート・イベント事業」は、「コンサート・イベントサービス事業」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

上記の報告セグメントの区分変更に伴いグループ管理手法を見直し、セグメントの業績をより的確に測定することを目的に、販売費及び一般管理費のうち管理費用の一部において配賦方法を変更し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法、名称及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2019年12月18日開催の取締役会において、株式会社シグマ映像の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年2月1日に株式会社シグマ映像の全株式を取得いたしました。詳しくは、2019年12月18日に公表いたしました「株式会社シグマ映像の株式取得(完全子会社化)及び株式譲渡契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。